

第2回 大月短期大学基本問題審議会

日時 平成17年10月6日(木)午後2時～午後4時20分

会場 市民会館4階会議室

出席者 【委員】14名

早川委員、田口委員、小泉委員、小林委員、天野委員、内藤委員、田辺委員、小俣二也委員、仁科委員、井上委員、武川委員、太子委員、河西委員、久根口委員(小俣昭男委員は欠席)

【事務局】

小笠原総務部長、(以下企画財政課)小泉課長、星野副主幹、天野副主査、佐々木、(以下短期大学事務局)古屋副主幹、藤本副主幹

議事

1 大学がおかれている状況について(田口委員)

事務局が、田口委員を紹介し、その後田口委員から、大学のおかれている状況についてお話しをいただいた。

田口委員 私が属するNPO法人「生涯学習=大学人会議」とは、全国の私立大学、短大の理事長、学長クラスの研究団体とご理解いただけるとよいと思います。目的は、「生涯学習」を一つのキーワードとして、これからの大学・短大の生き残り策、活性化策を考えていく組織です。会長が浅田敏雄先生という、文部科学省の大学を作るときの審議会の委員長をずっと務められた方です。

私はそこで研究員をしておりますが、今日は、会長から、大学・短大をとりまく状況を、かいつまんで話してほしいという要請があったので、手短かにお話しさせていただきます。

職務柄、全国の大学・短大もしくは私立の中学・高校を含めていろいろとまわっています。世界の大学・短大、もしくは中学・高校もいくつか拝見しています。ということで、今、大学・短大をとりまく状況はどうかということについて、比較的いろんな知識があるのではないかとということでご指名いただいたと思います。

お手元の資料に沿って、短大をとりまく状況、四年制大学をとりまく状況、地方の視点から、この3点でお話をさせていただきます。

大月市で用意した資料に、同じようなことが記載されていますので、同じような部分は端折りますが、すでに皆さんご存知のように、短大をとりまく情勢は、全国的に非常に厳しくなっています。単純に言ってしまうと、全般的に人気なくなっている、入学定員割れを起こしている、ということだと思います。財政的

に持ちこたえることができなくなり、学校数が減少しています。四年制大学自体がきわめて入り易くなっているのが最近の状況です。昔は四年制大学に行きたくても行けずに、短大を選ぶという時代もありましたが、今はほとんどそういう状況はないと思います。ですから短大ではなく、四大のほうを選ぶという傾向が、一般的なのかなと思っています。

また、就職の状況も大変厳しくなっていると思います。最近少し上向きという見方もありますが、全般的に言って、短大卒や高校卒の方は就職できにくい。非常に厳しいのではないのでしょうか。その分野に、逆に四大卒の学生が参入する状況が増えているように思います。

統計資料にありますように、大学・短大に行く学生というのは、日本では18歳、つまり高校を出た学生が大学・短大に行くというのが主体です。世界的に見れば、特に欧米諸国では、社会人になってから大学に行くというケースがかなりありますが、日本では18歳人口が主体である。ご存知のように、18歳人口は、ピーク時には240万人ぐらいいたのが、現在は130万人ぐらい、みなさんご存知のように、日本の出生率の状況から行くと、さらに減るということだと思います。100万人ぐらいになってしまうのではないかと思います。ピーク時の半分になるということです。18歳人口は半分になる。ところが、大学の数、四年制大学の数は非常に増えている。かつて、18歳人口のピーク時に500校ぐらいだったのが、今は700校。毎年少しずつ増えています。ただし短大については、減っています。大幅にはないが、毎年確実に減っているという状況です。大学に入りたい人たちが、人口的には大幅に減っている中で、大学の数だけは増えているという状況であり、それは逆に言うと、選ぶ幅が広がってきているということかと思います。それは2番目の四大をとりまく状況についての話しになりますが、それと、定員割れの大学が非常に増えてきています。統計で言うと3割、実際にはもっとあるかなと思います。この傾向は今後どんどん増えていきます。今のように、入りたい人が半分になっても、大学の数は増えているわけで、結論的に言うところこういう定員割れの状況は増えます。ただ、いろいろな経営者の方とお話しすると気づくことですが、私のところは平気だということをおっしゃっています。根拠は何ですかとお聞きすると、特に根拠はないのだが、うちは平気だと経営者の方は固く信じておられます。ただし、足元は非常に脆弱な状況です。定員割れ間近、あるいは定員割れしていても、学生はまた来てくれますよ、という願望をよく口にされる経営者の方が多くいらっしゃいます。

もう一つは、四年制大学をとりまく状況の最たるもの、特に首都圏で大きな状況が今、動いていますが、昔、工業等制限法という法律がありました。これはいわゆる都心部の、工場など人が集まる施設は外に出そうということでした。その法律が何年か前になくなりました。実はその法律の対象に大学も入っているので

すが、大学が結果として八王子あるいは千葉、埼玉などの郊外にたくさん出ましたが、その法律がなくなりましたので、昨年ぐらいから、再び都心部に戻ってきています。都心部に高層の大学の建物、キャンパスを移転しなおす、という傾向が増えてきています。皆様ご存知の明治大学や東洋大学がそうなっています。戻ってきたらどうなるのだ、ということになりますと、郊外キャンパスは、学生がいままの形で残さざるを得ないという状況が増えてきています。

いま大きな傾向として、実は文部科学省が変わってきています。大学を作るときの、建物などの基準があるのですが、それが非常に緩和されています。大学が作りやすくなってきています。それで、その意図するところは、大学関係者の間で言われている理解としてお考えいただきたいのですが、文部科学省自身が、もう大学を支えきれない。かつては、護送船団方式という言い方をしていましたが、文部科学省が新しい大学を許可します。そうすると指導監督する立場で、人的派遣や、指導などがされてきましたが、それがしきれなくなってきた。全国の私立大学に対して年間3千億円、今年は3千2百億円の補助金を出しています。毎年少しずつ増えていますが、実は大学数が増えているため、一校あたりの補助額は減っています。国の財政の状況を考えると、もう補助しきれないという方向だと思います。そして国立大学が法人化されました。その意図するものは、国立大学は自分の力で生き残りなさい、ということです。あと何年かすると、数がある程度縮小されてきます。その前触れとして、法人化して、自助努力をさせて、努力が足りないところは、合併か何かをする戦略かなと巷では言っています。四年制大学をとりまく状況もそういったところです。

それと、もう一つは、これも最近出てきている大きな傾向ですが、日本の大学に対する評価が、あまり高くないのです。いま、大学の第三者評価というものをしています。それは、大学の教育の質、あるいは施設の質を第三者的に評価しようという動きです。これは何を意図しているかというと、日本の大学の質を高めないと、国際的な競争に勝てない、ということです。受験業界、予備校などでよく言われていますが、高校の非常に優秀な学生達は、実は日本の大学には行かないで、海外の大学に直接行ってしまおう、という傾向がだいが増えてきています。ただ、数的にはまだまだ少ないということはあるのですが、いわゆる上澄みの子達がいなくなってしまうということは、日本のこれからの学術の振興に対して良いのか、日本の人材育成上どうなのだ、という大きな問題になることと思います。このようなことがありますので、何しろ日本の大学の質を高めなくては行けないという意見が強くあります。

最後に、公立大学・短大を支えているひとつの大きな財源として、地方交付税という措置があります。これは、地方からいろいろな税金が国に集められ、もう一度、地方で必要な事業に戻そうという、簡単に言うとそういうことだと思いま

す。公立大学・短大もそれに支えられている部分も大きいのですが、いまの国の行財政の状況から見ると、交付税もだんだん減ってくるのではないかなという見方があります。そういう見方を受けて、公立大学が地方行政法人、いわゆる独立行政法人化する。つまり、自分達の大学は自分達で運営できるように、という動きが出てきました。これは国立大学が法人化したことと同様の傾向です。この近くで言えば、横浜市立大学が法人化しましたが、努力も相当されているということです。実は、大学をとりまく状況は、短大だけではなく四年制大学をとりまく状況でもあり、国全体のお金の流れの問題でもあり、もう一つは、世界の中における日本の位置づけという問題にも関係する部分が多々あるというふうに我々は見えています。いま現実的に、たとえばアメリカでいう有名大学の大学院が東京都心にできています。大学院教育を受けるならば、たとえばハーバード大学の大学院に行きたいとか、そのような話が現実の話としても出てきています。これはそのまま短大をとりまく状況と簡単に結びつく話ではないかもしれませんが、高等教育を取り巻く社会は急激に過激に動き始めているなというふうに我々は見えています。そのような中で、私もこれからこの審議会の運営に貢献したいと考えています。

2 資料説明

あらかじめ送付した資料等について事務局より説明を行った。

会 長 まず田口委員から大学・短大をとりまく環境のお話、そして今事務局からの資料説明があった。これから、具体的に審議に入って行くわけだが、これからの何回かの審議会で議論する項目を決めたい。

まずは、大月市にとって、大月短期大学が存在する意義、存在価値や必要性について議論していただきたい。それから、どういう形で存続をしていくか、学部の転換ということもあるかもしれないし、四大化やその他、公設民営で考えるかなど、いろいろやり方はあろうかと思うが、その存続の形態についての議論をしていただきたい。もう一つは、いま、財政の話がありましたが、財政的な対応を考えなくてはならない。大学の第三者評価等がでてきますと、大月短期大学の現状では相当設備が劣っているので設備投資をしなくてはならないだろう、学部転換等をするとすれば、新たな投資や教授陣の問題等も出てくるわけで、その辺の議論もしなければならぬというふうに思う。最終的には財政的負担が課題になるとすれば廃止するというのも出てくるかと思う。もし存続するとすれば、どういう条件をつけていくか、このままただ存続するというわけにはいかないと思うので、存続という場合の運営のあり方についても議論していただきたいと思っている。他に何か議論すべき項目があればここで聞きしたいと思う。

他に検討項目の意見がないようなので、この項目について順次検討していく。議論が後戻りしないように、一つひとつ重ねて次へいきますから、戻ってあのときはこうだったという話にはできるだけしないように、議論をできるだけ前へ進めていかなければいけないので、ご了解いただきたい。

委員 審議会の最初に、市のホームページ上でこの審議会の議論を公表することを聞いた。マスコミ、新聞等でも報道されているし、一般市民の方から、ラジオで聞いたと言われた。大月短大の存続について、市民に広く考えていただくのは非常に大事だと思うが、それは審議会にどのように反映するのか。

会長 委員の皆さんは今日までに相当な量の資料を提示されている。市民の皆さんから意見を聞くとなると、それらの資料の内容を理解した上で、回答していただかないと、感情論になってしまう。ホームページ上でのアンケートなどの方法も考えられるかもしれないが、非常に難しいのではないかと。

委員 オープンにされているということもあり、市民から、大月短大は財政の危機で危ないね、という不安の声も聞こえてくる。その辺が逆に心配な面もある。

委員 先ほど事務局から、「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」の時代だという話があった。これからは行政も施策の選択をしていくということになる。大月市がおかれている状況を、近似する市と比較してみると、財政力指数は、現状においては、大月市は県内の市では一番健全な財政と言える。市税の状況や東京電力の固定資産の減収を考えても、県の0.319という状況と比べても、他の自治体からみて非常にうらやましい財政状況である。ところが三位一体改革で今後地方財政がどうなるかがわからない。そして、大月市は高齢化率が高い。高齢化率が高いということは、介護や医療で、今後財政負担が必ず増えるということになる。今回この審議会のほかに、高校、小中学校の適正配置という審議会が設置された。大月市は他の似た自治体と比べて、明らかに小中学校数が多いということがある。教員の給与は義務教育国庫負担金と県の一般財源で支払われ、現在市町村の負担はないが、それが三位一体改革によって今後地方の一般会計からの歳出となると、少人数の学校が多い大月市では非常に苦勞する。さらに大月市は、他の自治体ではあまりもっていない高校も短大も運営している。今まで行ってきたサービスを見直す時期に来ているということで、県内の市との比較をさせていただいた。

委員 新聞やテレビニュースなどで、財政的な危機があり、存続が危ういという報道がされていると、聞いた。市民や、受験生に悪影響を与えない形で、情報を発信すべきではないか。

会長 検討内容が市民にどういう影響を与えるかは、この審議の内容とはまた別の問題になる。そうすると市民に、この審議会がもっている情報提供をしていかななくてはならない。そうするとかなり難しい話になる。

委員 審議会の委員に選ばれてからホームページを見てみたが、住民アンケートを行っている。この結果を見れば一番求めていることは医療だということがわかる。市当局も税金をいただいていることなので市民ニーズ満足度に合わせた行政については考えているはずである。

会長 この審議会の内容が公表されるということです。この審議会の意見が財政破綻ということになれば、そのように伝わるであろうし、財政状況が現在健全であれば、公表することによって市民には理解されるのではないか。

審議項目については、それ以外に議論の必要な項目があるか伺いたい。

委員 ぜひその項目について審議を進めていただきたい。

会長 具体的な審議に入りたい。まずは大月短期大学の存続の意義。50年前、織物産業が盛んであり、経済人を養成するという建学の意義が十分あったわけであるが、現在は織物産業が衰退してきている。大月短大を存続させるということにはどのような意義があるのか、どのような必要性があるのかについて、一人ずつ伺いたい。

委員 存続について十分意義があると思う。現在の財政状況が厳しいという話であったが、大月短大を建学した当時と社会が変わってきているということをもって、中等教育、初等教育ではないのだから、特色のある学校にすれば、短大へ行きたい人もたくさんいると思う。大月は勉強したい子どもには一番よいところである。遊ぶところもなく、勉強に集中できる場所である。盛んに廃校という話が出ているが、廃校してしまうと大月から人がいなくなる。駅前もガラガラになってしまう。活性化の方向で進むべきだと考えている。

委員 短大がなくなったら、という面から述べてみたい。近隣の市町村と比較しても大月は高齢化率が高い。短大の400人前後程度の学生が大月にいるということは、非常にプラスになっていると思う。将来的にも確保していかなければならない。存続の価値と意義については、経済という視点でいうと、地域経済が非常に厳しくなり、大変な状況になる。だからこそ、経済という点で地域と関わりながら、たとえば中小企業などとも関わりながら、活性化などについても含めて経済はむしろ重要になってくる側面があるので、現実的な対応に関わる勉強ができる大月短大の経済学が活きるのではないか。また、生涯学習がますます重要になると思うが、この地域では甲府か八王子のほうに行かなければ、という状況であり、中高年が学びたいと思ったときに学べるような、短大生との交流などという形で、生涯学習の需要を満たすような短大の内容を考えていけば、逆に若者にもプラスになるだろう。具体的には今後議論されると思うので、とにかく短大の存続は必要だと考える。

会長 必要とか存続するかしらないかではなく、建学当時には明確にあった建学の精神・意義がいまどこにあるか、大月市にとって大月短大をどういうふう位置

づけるか、どういう価値があるかということについて明確にする必要があるのでそれについて述べていただきたい。

委員 経済の単科短期大学ということで、全国的にも非常に難しい中で、平成17年度についても、10県245校にわたって高校訪問をされ、ご苦労されているということである。現時点では四年制大学への編入という特典を求めて全国から集まってきているという状況がある。全国から大月を知ってもらおうという意味では非常に貢献しているのではないかと思う。大月には中央病院もあり、医療・福祉系の学部は現時点では非常に人気があるので、病院を持っているということは実習などにおいて、基準を満たすのかどうかはわからないが、意義はあるのではないかと思う。

委員 伺っていると悲観的な意見が多いが、将来のビジョンを掲げる必要があると考える。他の市町村を考えると都留市以外で大学を有していることに誇りがあるのではないか。財政的な負担が増えるという話もあるが、学生に聞いても大月市に対して良いイメージを持っている。夢のような論議かもしれないが、将来的なビジョンをもっていきたいと思う。

委員 教育の機会均等ということから意義があると思う。財政的にゆとりがある者が、子どもを私立四年制大学に通わせることができるということではなく、学びたい者が学ぶことができる環境。教育の機会均等を保障する意味から見ても存続の意義があると思う。

委員 存続させるという意見が多く、それには賛成だが、今のままの形ではなく、思い切った発想の転換があれば、存続の可能性がありうるだろうと考えている。

委員 大月市に短大があることは誇りであり、有意義であると思うが、今後存続できなくなるのであれば、いま存続させてもしょうがない。医療とか福祉とか看護の大学を作るには手遅れの時代になっている。十数年前にそういうものを作ったはどうかという意見を述べたことがあるが、そのときにやらなかった以上、今すでに手遅れである。お金をかけて公立としてやっていくことは不可能ではないだろうか。であれば、特別のことをしていかなければ、必要であってもその存続は危うい。大月市は全国有数の高齢化率の市になっている。将来的には小中学校、高校といった学校が将来的に厳しくなるということは考えていかななくてはならないと考えている。

委員 大月市には観光資源などもなく、短大は非常に意味のあるものであった。四年制大学への編入の話もあったが、ただ存続ということでは、大学・短大が減り、女子の進学率、四年制志向が高まる中で、大学全入時代には、編入の魅力もなくなってしまふ。短大を存続させるためには、何をどのようにしなくてはならないか、必要の有無だけでなく、存続させるために何が必要かを議論し考えなくてはならない。

委員 特に今、短大の先生方が努力されていることは非常に感じている。資料を読んでも地域との関わりを非常に重要視されていることがわかる。現実には、たとえばひろさと村や商店街のシャッターアート、かがり火祭りの前夜祭など、学生が地域活性化の活動に貢献している。地域密着の方法をとっている、ということは地域に還元されていることだと思う。そういう意味ではなんとか存続させていきたいと思う。今後存続させることについてはどのような道筋をつけるかということが重要だと思うが、それについてこの会議での論議が必要だと思っている。

委員 教育は百年の大計と言われるように、教育無くして地域の発展はないと思っている。最近では市内からの入学者が増加しており、大月の町から短大の学生の若者たちがいなくなることを考えると、存続の意見に一理ある。新しい方法を考える必要があると思う。財政的なことはさておき、こういう方向にすればいいんじゃないかといったことは、出せるとするならば意義があると思う。市長も審議会を設置するからには、廃校ということではなく、何か知恵をお借りしたいということであろうと理解している。存続していければよいと考えている。

委員 大学を存続するかしらないかではなく、なぜ大月市が大学をもっているのかを考えてみたい。行政、民間、企業さまざまなサービスがあるが、今後、官と民との役割分担をわきまえてサービスをしていくということだと思う。大学は国立、私立があり、大月短期大学のように公立もある。公立には県立もあれば、市立もある。国や県、私立は比較的概念がはっきりしており存続する意義は見つけやすいが、市が大学をもつ意義はどこにあるかを考えなくてはならないのではないかと思う。大月市が施策として短期大学が必要だということを大きく表に出していないという状況がある。大学は何ぞやというと、教育、研究、社会貢献の3つである。大学には、ローカル（地域）の大学とグローバル（世界的）の大学があると思う。先ほども地域貢献や生涯学習という意見が出ているが、大学本来の意義は教育であり、研究であると思うので、そういう部分で大学を見つめ直す必要がある。本来きちっとやっていかななくてはならないのは、文化や情報、知識の発信である。そしてそれをもって地域に貢献していくことである。市立大学として大月短期大学が存在する意義は、そういうところだと思う。それはあくまで大学存在の意義であるが、それだけでなく大月市には大学を核にしたまちづくりが必要ではないか。大学のある都市は大学を施策に位置づけ、「学園都市」などと言われている。また、若い人がいるという有意性は考えたほうがよいと思う。学生の消費活動ということでお金も落ちる。都留市を見れば教育首都、学びのまちづくりと謳っている。知的生産だけでなく、まちづくりとして大学が存在している。

委員 会社を経営しているので、採用する立場から考えてみた。ほとんどの企業が四年制大学の卒業者を採用している。短大生を採用する意義はどこにあるのか。

これからの教育の中で、短大はどのような立場にあるのか。ほとんどの企業で専門学校生や四大生を採用している。何の意義があって短大生を採用するのか。つまり短大はすでに社会のニーズに合っていないということだろう。大月短大の存在意義というのはわからないが、短期大学とはいったい何なのか。ほとんど条件がかわらない中で、2年しか勉強していない人ではなく、4年間勉強してきた人を採用するのは当たり前である。経験や知識は全然違う。となると短大とは一体何なのだろうか、ということになる。社会はそういう状況になっている。卒業生を採用する段階になると、どこの企業も四年制大学や専門学校卒業生の方を採用する。そういう社会の中で、大月短期大学の意義を考えてもよいのではないかと考える。経営者から言うと身の丈の経営という必要がある。いくら崇高な議論であっても財政の枠を外れた議論はできない。

委員 地域貢献は大学存在の意義とは別の次元で考えていただきたい。あくまでも短期大学、高等教育機関としての大月短大が果たす役割についてお考えいただく方が、よろしいのではないかと思う。編入学が多いということは副次的なものであって、高等教育機関としての意義をはっきりさせないといけないのではないか。どんな教育や研究が行われているか、日本の中において、大月短期大学の研究・教育のレベルはどうなのか。大月短期大学を研究していた中で、学問的なレベルの話はよく見えてこなかったということがある。ということで、意義については、よくわからないというのが私の意見です。

会長 50年前には建学の精神というものがあつた。存続はしたいが、この短大が何を目指しているかということがはっきり見えてこない。大学案内からも読み取れない。編入ができる大学だということはわかる。編入は確かに意義ではあるが、いまの意見に出たとおり、副次的な意義である。

委員 大学をどうしようとしているのか。本来であれば、設置者である市がその政策として大学を位置づけるのだが、それが見えない。隣の都留市はそれが明確に見える。

会長 明確なビジョンが見えないとはいいながら、存在の価値は非常に高いということもまたはっきりした。地域貢献などの面が大きいということである。もし大月短大がなくなると大月はどうなってしまうのかという議論もある。大学としてのビジョンが明確でなく、編入学という意義だけでは本来存続は考えられないが、全体としてはなんとか存続したいという意見である。ただ、道筋を明確にした上での存続というのがほとんどのご意見であつた。

存続をするのであれば、どのような形で残すのかという議論に進みたい。1つは、現状の編入学などの特色を強化し、今まで大学も努力を重ね、定員割れをしない状況を維持してきた。ということで、現状を強化して存続させるのも一つの方法だろうと思う。もう1つは、経済単科の人气が落ちてきているので、学部転

換なども考えられる。その場合には、いまの教授陣を替えなくてはならない。設備の問題もある。もう1つは、四年制大学化という方法。採用するなら短大ではなく四大生か専門学校生ということであり、企業側から見て短大のニーズが非常に低い。そういうことであれば四大化ということもあるかもしれない。四年制大学への転換は難しいということは、調査報告書で指摘されているわけだが、それでも四年制大学化を目指すということもあるかもしれない。もう1つは、いまは大月市の公設公営の短期大学である。それでやっていけないということであれば、市が若干の補助をしても、短大を存続させてくれるような、公立、私立があれば協力を要請することも考えられる。どうも意見としては存続の方向が多いようだが、そうであれば、具体的にどういう形で残すかを考えてきていただきたい。

委員 短大そのものが、日本の短大の歴史的に見て、起こったときから実にあいまいな存在であるということをはっきり言える。専門学校が大学に変わった時期がある。かなりの専門学校が大学に変わった時期に、大学にならなかった、あるいはなれなかった学校が随分あり、その一部が短大として残しておけばいいのではないかという意見から出てきたのが短期大学である。会長さんが、どれを見てもその意義が見えないとおっしゃるが、見えなくて当たり前であろうと思う。短期大学がそれほどあいまいなものである。四年制大学がある以上、短期大学は必要ないだろうと考えている。幼児教育においても、かつては、採用はすべて短大生であった。ところが四年制大卒に変わってきている。企業等においてはすべてそうである。そうすると短大とはいったい何だということになる。短大そのものがあいまいであるということ強調したい。そうしたうえで、短大は四大がある以上ダメだと思う。現在実力本位に進む方向として、極端かもしれないが、専修学校、専門学校という方向も考えなくてはいけないのではないかと考える。非常に難しいだろうと思う。専修学校、専門学校は短大数と比べはるかに学校数が多い。700近く学校数があるかと思う。次にどのような方向性があるかを見るときに、それも一つの方向として考えていただければありがたい。

会長 その方向も含めて今後議論していただくということによろしいか。

委員 その方向で考えていただきたい。短大ということで残すのであれば、ダメになってしまうと思う。日経連ははっきり短大はやめるべきだと述べている。短大を一つの別な角度から見ていただくと、そのようなことになる。

会長 そうは言っても短大として残したい等の意見があったらお聞きしたい。

委員 短大は時代遅れのものである。短大を存続させるかさせないかの議論そのものが、ある意味では遅れているのか、とも思える。先ほど都留と比較されたが、都留文大は歴史を見ると全国でも名が通っており、全国からそこを目指してやってきている。施策として打ち出しやすいこともあり、特徴がない大月短大にはそれは難しい。大きく転換しないと大月では難しいのではないかと思う。

委員 都留市では、富士急行でも文大前駅を作り、大学までのアプローチを作ってきた。大月でも意識があれば、そうしたアプローチができたのではないか。そういうまちづくりをしていれば、ここに大学があるということがはっきりしたと思うが。

委員 大月短期大学が編入学の実績が高いということである。これを考えると短大として残すことにつながるのかとも思う。今の子どもたちは進路を決める段階でも、昔と比べて進路を定めにくいと思う。そうした中で、今は大月短大の学生の4割弱が進学するということがだが、四年制大学へいけなかった子どもたち、高校からの進学段階でまだ進路を定め得ない学生たちの受け皿として意味があると思う。また、四年制大学は教養大学的なところがほとんどなくなってきている。そうした中で、そういうものを担いながら、大学への進学へつなげていくという考え方も短大の在り方としてあるのかとも考える。

委員 確かにそのような短大の在り方もある。大阪に編入学率がきわめて高い有名な短期大学があったが、それが四大に変えたところ、ガクッと落ちてしまった。今言われた学びの段階というものはまさにある。ただしそれが大月でなくてはならないかどうか。大月市に財政的な余裕があり、市民のコンセンサスが得られればよいと思う。大月でなくてはできないかということ、いかがだろう。

委員 今の話をクローズアップすると、四年制大学編入への予備校である。大月短大が四大への予備校的存在でよいのかを考えなくてはならない。それでは四大への予備校だという看板を立てた方がよほど良いのではないか。

委員 高等教育のファーストステージとして短大があるという話については、議論は尽くされていると思う。

委員 短大はすでに高等教育のファーストステージではないと考える。特色イコール実力であると考え。特色があるということは、実力があるということである。大学、大学院に通いながら、専修学校へ通う例がたくさんあるが、それは魅力があるからだ。語学力一つをとっても、短大生の語学力と専修学校の生徒の語学力では非常に差がある。そこまで問題にしていけないと非常に厳しい。

委員 極端に言えば短大廃止論まで出てしまうということになる。変えていくのであれば、存続はありうるだろう。短大としてということであるならば、将来が明るければ別だが、存続はありえないのではないだろうか。

会長 短大としての存在は延命策にはなるだろうが、抜本的な解決策にはならないということであろう。大月短大がまだ定員割れを起こしていない、大きな財政負担になっているのでもない、ということから、ある程度は存続できるだろうが、解決策にはならない。

委員 延命策では間に合わない。現実として深くメスをいれていかないと。少なくとも発想は思い切って変えない限り、いけないと思う。その具体的な内容につ

- 委員 看護師養成の世界でも、専門学校が多かったものが、徐々に短大が増え、資格志向から四年制大学に移行した。今は、短大はほとんどない。山梨県でも看護短大をやめて四年制大学にしたら、学力面で四大にはいけないけれど、専門学校でも困る、短大があれば良かったという声もある。こうした透き間をみつければ、短大であっても今後10年間は存続できると考えてよいのではないか。
- 委員 それは存続できるだろう。だが市の負担がかかるのかなと思う。看護短大は欲しいとも思うが、リスクを抱えているとも思うので、それを無視するわけにはいかない。
- 委員 新学科を実現しても数年しかもたない、財政状況もある、少子化の影響で学生も減るといことになると、短大の継続について考える必要がある。今後継続するにしても、ある程度の期間などの条件をつけ、今回のような第三者機関を設けて、検討していくことが必要ではないだろうか。
- 会長 今までも審議会があったが答申どおり実行してこなかったということがある。ただ単に延命ということにはしたくない。一定の状況をクリアできなければ廃止する、その間にこういうことを検討して方向性を出す。おそらくこの短期間の審議会では、ある程度アイデアを出すことはできると思うが、それを具体的に実行するところまで見通しを企てることになると難しい。
- 委員 数年の間に、どこかへ案を見つけていく努力をしていくなどのことをしないと、ここでやめるかやめないかの結論を出すことはできないし、それは大きな問題だと思う。
- 会長 次回までに、どういう方向性があるのかアイデアを考えてきていただきたい。
- 委員 学生の動向などの市場原理と財政をさておいて、アイデアを出すということではよろしいか。
- 会長 とりあえずはアイデアを出していただきたい。その上で財政の話もしていく。
- 委員 財政の話はある程度わかったと思う。
- 会長 財政は当面は大丈夫である。大きな転換をすることになると、施設や教授陣の問題もあるので、そう簡単にはいかないが。
- 委員 しかしこのまま続けていくこともなお難しい。
- 委員 大学などの大きな組織が変わっていくことは、大きな時間的猶予や人的パワーが必要になると思う。例えば5年10年という区切りを置いて、財政的余裕があるならば、基金などによって転換するということであれば、今後入学してくる学生も混乱しないと思う。
- 会長 基金は約10億あるということなので、良い方法があれば。

- 委員 何をもって今の経営に問題がないと考えるのかをお聞きしておきたいが。
- 委員 今回の大月短期大学の経営は、地方交付税措置額と授業収入によって賄われ、大月市の一般会計を圧迫していないということで現在は問題がない状況である。だが、地方交付税にしても先行きが読めないということがあるので将来のことを考えておかないと、ということがあるのではないか。
- 委員 だいたいの意見が存続させたいということで、次回以降どういう形で存続させるかという議論になるのであろう。例えば四大に転換するとなると、無理だと思う。大月市独自で四大を持つことは無理であろう。短大というのは先細りというのは確かなこと。短大としてあと何年か存続させたいのか、あるいは短大として長く継続させていくことを考えるのか、専修学校等への転換を考えるのか、アイデアを考えてくると言っても何を考えてくかということとは難しい。短大は活躍する場がかつてはあった。資格も取れた。今は資格もほとんど取れない。何ををもってアイデアを考えてくかということとは難しいのではないか。資料のようなものは必要ではないか。
- 会長 資料は十分提示されていると思う。ほとんど意見が出た感もあるが、皆さんのアイデアを出してほしい。長期的な方向性を考えるには時間が必要になると思うが、たとえば向こう5年間は議論をする、その間はどういう形で経営をやっていくかということを考えてくはいけないと思う。その何年かの間に、どういう方向を目指していくのか具体的に検討していくということになるのかなと考えますが。
- 委員 会長はアイデアを出してほしいとおっしゃっているが、その裏づけになる資料についてはよろしいか。
- 会長 そこまでは難しいのではないか。意外なアイデア、たとえばスチュワーデス養成学校は不足しているというような情報もあります。委員の皆さんの情報から、突拍子もないアイデアでも構わないので、存続の参考になるアイデアをお願いしたい。
- 委員 審議会に短大の先生がいないことを不思議に思ったが、オブザーバーとして大学の先生方に聞いていただく必要があるかな、と個人的に考えたがどうか。
- 事務局 大学の先生方がいると、議論がやりにくいかと考えたのだが、皆さんの意向がそういうことであれば今後考えていく。
- 委員 ある程度議論が進んだときには、大学側の意見を聞いてみないことには結論は出せないのではないか。
- 会長 それらについても次回以降検討するというので、本日は閉会したい。